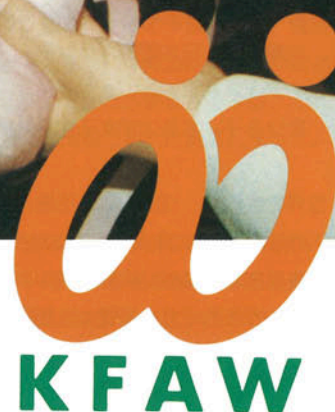


# Asian Breeze



女性で初めて最高裁判所判事に就任した高橋久子さん（毎日新聞社提供）

第4回アジア女性会議—北九州……………2  
 いま、女性たちは—WOMEN TODAY—……6  
 海外通信員レポート……………7  
 国連第4回 世界婦人会議に向けて……………10  
 フォーラムの窓…………… 11



FEBRUARY 1994 No. 10



# 4th KITAKYUSHU CONFERENCE ON ASIAN WOMEN

## 第4回 アジア女性会議—北九州



アジア女性交流・研究フォーラムでは、「交流」と「研究」を統合する主要事業として「第4回アジア女性会議—北九州」を平成5年(1993年)11月19日(金)~21日(日)の3日間にわたって開催しました。

この会議は、アジア諸国の女性たちが抱える問題を共に考え、これら諸国との相互理解と国際交流を通じて女性の地位向上を図るため毎年開催しているもので、北九州市民をはじめ、全国各地から約1,200人の方が参加しました。

今回は「地球の未来と人口」をメインテーマに、初日にアジアシネマ、2日目に国際シンポジウム、ワークショップ、アジアバサール、市民交流会、3日目に「研究と討論」、AWID参加報告会を行いました。

### 国際シンポジウム テーマ「地球の未来と人口」

#### <パネリスト>

- デヴァキ・ジャン 社会問題研究所長(インド)
- ソンボン・パットウィチャイポーン  
タイ家族計画協会理事長(タイ)
- 樋口恵子 東京家政大学教授
- 阿藤 誠 厚生省人口問題研究所長
- 岩崎駿介 日本国際ボランティアセンター特別顧問

#### <コーディネーター>

- 原ひろ子 お茶の水女子大学教授

世界の人口は、1950年には25億人でしたが、1987年に50億人に達し、2050年には100億人を超えるだろうと予想されています。地球の未来を左右しかねない人口問題について、まず始めに、パネリストの皆さんがそれぞれの立場から基調スピーチを行いました。

#### 人口問題の世界的動向

阿藤さんは「ちょうど20年前に開かれたブカレスト世界人口会議では、家族計画を中心とする人口政策によって人口増加を抑制しようとする人口政策重視派の先進国と、「開発は最良の避妊薬」と主張

する開発優先派の開発途上国が対立しましたが、現在では、世界の国ぐににおいて人口政策の必要性に対するコンセンサスが得られています。1994年にカイロで開かれる国際人口・開発会議では、環境問題、人権問題、中絶問題、国際人口移動の四つが論点になるほか、女性の地位向上が人口問題解決の鍵という考え方が前面に出てくることになるでしょう」と人口問題の世界的動向を紹介しました。



阿藤 誠さん

#### 地球の未来と南北問題



岩崎駿介さん

岩崎さんは「現在、開発途上国の人口が急激に増えていますが、その前に、先進国で人口増加が短期的に起こったことを忘れてはいけません。たとえば、日本の明治維新当時の人口は3千万人でしたが、今はその4倍の1億2千万人です」と人口問題を途上国のせいにしてしまう先進国の論理を厳しく批判。また、人口と環境の関係に触れ、「先進国の1人当たりのエネルギー消費量は途上国の10倍であり、むしろ先進国の人びとの生活のあり方が地球環境



に過大な負担をかけています。世界における現在の社会・経済システムを改めることによってのみ、我われは地球の未来を見ることができでしょう」と人口問題の背後にある南北問題の存在を指摘しました。

## リプロダクティブ・ライツの確立を

デヴァキさんは「人口政策はこれまで女性の子宮を対象に行われてきました。しかし、子供の数の選択は、子供の生存の可能性や働き手の必要性など多くの要因によって決定されています。そのため、避妊薬や避妊具の提供を中心とする現行の人口政策では十分ではありません。女性の生殖能力は、男性の権力にも関わるもので、何より子供を産む決定は男女によって共になされるべきであり、女性のリプロダクティブ・ライツ（性と生殖に関する自己決定権）が強化されなければなりません」と世界的な人口政策のあり方に修正を迫りました。



デヴァキさん

## 成功の鍵は自発的な家族計画の推進



ソンボンさん

ソンボンさんは「タイはこの20年間、人口増加率の抑制に成功してきました。これは、政府機関とNGOの協力のもと、情報、教育プログラム、奨励活動の普及によって、家族計画が国民の間に自発的に受け入れられてきた結果です。1996年までに人口増加率を1.2%まで減少させることを目標としています。しかし、タイ

の都市化と工業化の速度は、生活に欠かせない公的施設や社会基盤の整備の速度を上回り、特に人口集中の著しいバンコクにおいて深刻な社会問題や環境問題を引き起こしています」とタイの現状を報告しました。

## 少産化は日本女性の静かなるストライキ

樋口さんは、人口問題のもう一つの側面である少産化について触れ、「少産化は日本女性の静かなるストライキ」と指摘。「今後、出産、育児、家庭、地域において男女が分かち合う文化ができない限り、女性が楽しんで子供を産み、未来を展望しつつ育てることはできないと思います」と分析しました。また、中絶問題について、



樋口恵子さん

「日本では、女性の権利として確立されておらず、戦後の人口過剰に悩んだ政府が優生上の見地から優生保護法を制定し、それに経済的理由が付け加えられて、結果として人工中絶が認められているのであり、こうした法律の考え方そのものに問題があります。従って、リプロダクティブ・ライツの視点のもとに女性の健康と権利を守るための新たな法律をつくる必要があるのではないのでしょうか」と提言しました。

## 人口問題と女性の地位向上

続いて行われたディスカッションでは、「人口問題と女性の地位向上」と「人権と人口政策」の二つに焦点があてられました。

女性の地位向上に関して、岩崎さんは「男と女の問題、都市と農村の問題、南北問題、これら三つの問題は相互に関連しており、今、先進国の都市に住む男性が、途上国の農村に住む女性を最も痛めつける関係になっています。女性の自立的な権利あるいは環境を守りながら、安定的な生活を営むためには、男と女の間を変えただけでなく、都市と農村、先進国と途上国の関係をすべて変えなければいけません」と発言しました。これに対して、樋口さんは「日本において、生産の場では男性の過密、生活の場では女性の過密と、過疎と過密があり、この生活と生産が性によって分断された男性社会を改めるには、まず男性が変わらなければなりません」と強調しました。また、コーディネーターの原さんは、ある薬学者が男性の精子の運動を調整する避妊薬を開発中であるが、その研究が学会や業界に受け入れられそうにないというエピソードを紹介し、「人口調整は女の体でやるものだという思い込みを女も男も持っています。こうした点を改める必要があります」とコメントしました。



原 ひろこさん

## 人権と人口政策

ソンボンさんが「タイの東北部や南部の貧しい地域では、依然出生率が高く、今後、家族計画についてターゲット集団を設定して、その集団を対象に力を入れて取り組もうとしています」と発言したのに対して、デヴァキさんは「ターゲットの設定によって、貧しい女性たちが強制と粗雑な扱いの犠牲となっています。現金などによる奨励策が取り続けられている限り、適切な政策形成はなされないでしょう」と反論、インドの成功例であるケララ州の事例を紹介し、教育・保健の向上に加え、男性の意識改革が鍵を握っていることを強調しました。また、阿藤さんは「世界出産力調査によると、途上国の多くの女性が『もうこれ以上子供は欲しくない』と思っている事実が明らかになっています。そこには家族計画のサービスを望んでいる人がいるということです。確かに、その手法として、強制は論外ですが、キャンペーンや説得、あるいは経済的な誘因や制裁を加味するというグレーゾーンに対して、どう評価するかは、それぞれの国の立場があり、かなり難しい問題です」と発言しました。

## カイロ会議に向けて

最後に原さんが「途上国では生活の不安からたくさんの子供を産む、逆に日本などでは子供を産み育てる環境の厳しさから少産化になっており、経済的・社会的環境に問題があるという点では共通だと思えます。こうした状況の中で、人口問題を解決するためには、何より女性のリプロダクティブ・ライツを人権として確立することが大切です。その意味で、将来の世界的な人口政策の方向性を決めるカイロの国際人口・開発会議に、女性がもっと参加して、女性の意見を反映することが必要ではないでしょうか」と呼びかけました。



## AWID参加報告会

AWIDは、「開発と女性協議会 (Association for Women in Development)」の略称です。この会は、研究者、実践家、政策立案者の地球規模のネットワークの一つで、開発における民族や団体、個人との互いのつながりについての自覚を高め、同時に女性が、開発過程へ完全に平等で積極的なパートナーとして参加でき、その成果を共に受益できるように支援する組織です。2年ごとに、アメリカで国際大会を開催しており、会員はアメリカが中心ではありますが世界的に広がっています。アジアで、開発と女性の問題を研究し、交流と助け合いのネットワークをつくり上げようとしている当フォーラムとしては、WID活動の世界的先輩たちの活動を学び、アジアでの新しいネットワークづくりを目指して参加しました。

今回のAWID国際大会は第6回。アメリカのワシントンD.C.のホテルで、1993年10月21日～24日の4日間にわたって開催されました。参加者は50数か国から1,000人以上。ペーパーパネル、ワークショップ、討論パネル、ラウンドテーブルなどの方法で、健康、家族、経済活動、政治参加、教育、農村女性、ジェンダー分析などの数百の発表と討論が行われ、さらに交流とネットワーキングが行われました。当フォーラムからは、「韓国、タイでの開発と家族変動による女性への影響」を、ラウンドテーブルで発表し、今後の共同研究への手がかりを得ました。



▲AWID参加報告会

## 研究と討論

### 自由発表部会

アジアと女性に関する研究を広く全国に公募するこのセッションへは、今回も全国から参加者が集まり、貴重な研究発表をしていただきました。

#### 第1分科会 (司会：安武満榮)

- ・戦後日本の農村生活改善活動にみる女性の役割と村落社会の構造 (生江 明)
- ・アジアの女性海外出稼ぎ労働者 (田中陽子)
- ・東アジアの環境問題意識——中学生と母親へのアンケート調査 (中間報告)—— (齋藤しのぶ)



#### 第2分科会 (司会：大里克夫)

- ・家父長制的社会主義の比較——中国と北朝鮮—— (瀬地山 角)
- ・日韓の出産文化に関する一考察 (吉村典子)
- ・改革開放の中国に於ける女性の出産意識の変化について——吉林省のことを例として—— (沈 潔)

### テーマ部会

「産む・産めない・産まない—アジアにおける人口問題と女性」をテーマに、問題提起と討論を行いました。

前日の「地球の未来と人口」という、マクロな社会構造の次元での議論を受けて、このセッションでは、出産というミクロな個人の行動レベル、そこで女性の意思決定がどう尊重されるべきかという点に絞り込んで、問題提起をしていただきました。

まず、(財)家族計画国際協力財団のスタッフとして、アジア各地の家族計画の仕事に関わってこられた鈴木良一さんから、経験を踏まえた問題提起がありました。バングラデシュの例をあげ、過去30年間に人口が倍増し、その増加人口がまた高い出生率で出産行動をとるとさらに人口が増加し、最貧国の一つという現状から脱皮できないこと、ここでは平均初婚年齢16.7歳という最早婚と、教育を受ける機会が特に女性に少ないことから、妊娠への無知、年上の夫への盲従、子育てや家事の不慣れなど、「子供が子供を産む」状況が広がっていること、しかし、村に入り、中年以降の女性たちに聞くと、「産みたくて産んでいるのではない」「産まなければよかった」という本音が上がってくるという報告がありました。

陳立行さん(国連地域開発センター研究員)は、中国の人口政策の中で、最近の市場経済移行後の特に顕著な現象を報告しました。市場経済移行の中で、「半边天」と言われた女性の地位が低く位置付けられるようになり、特にそれが「一人っ子政策」の中で男子の出生を好み女子を嫌うという人権問題を生んでいること。一人っ子政策それ自体は合理的部分もあるが、こうした性差別意識と結びつくことから出てくる問題の大きさを指摘しました。



この二人に対して、マニラでのアジア太平洋地域NGO会議で「女性と健康」分科会に参加し帰国したばかりの船橋邦子さんは、「産む・産まないは私が決める」「私の体は私のもの」という、リプロダクティブ・ライツを女性の基本的人権として確立させるさまざまな活動が大事だと訴えました。また、人口増加を貧困や環境問題の主要な原因だという考え方は疑問であり、むしろ先進国（すでに人口爆発を経験）主導の開発の方が問題ではないかと問題提起しました。

参加者からも、またコメンテーターのデヴァキさんやソンボンさんからも、活発な発言があり、コーディネーターの篠崎正美主席研究員が、産みたくても産めない日本の状況とその原因にも目を向けること、「私の体は私のもの」という主張を、性差別があふれている日本のメディア社会に対抗しうる力として持つよう活動していくことを参加者に呼びかける形でまとめをしました。



▲研究と討論 テーマ部会

## アジアシネマ

アジアの人びとの生活、文化について、理解を深めてもらうため、「国際交流基金」の協力を得てアジアの映画を上映しました。

- ◇「シャロームノガールズ」(イスラエル)
- ◇「恋する年頃」(タイ)

## ワークショップ

アジアの女性問題やアジアをテーマとした自主研究の場として、公募で選ばれた市民団体が意見発表や情報交換などを行いました。

### ①OASC (私たちのアジアセミナー)

テーマ：私たちにできるアジアの女性問題

タイのチェンマイにあるサンカンペーニューYMCAのパノワン・ヨディー所長らを迎えて、タイの農村女性の現状やYMCAが進めている農村開発プロジェクトについて報告しました。



▲ワークショップ

### ②北九州ふれあいの翼実行委員会

テーマ：フィリピンにおける植林活動と編物教室について

北九州ふれあいの翼実行委員会の5年間の活動について、スライドとパネル展示によって報告しました。

### ③九州国際大学国際商学部学生会

テーマ：見て来たアジア

語学研修の一環として夏休みに訪れたインドネシアの写真や民芸品の展示、ビデオ上映、民族衣装の紹介をしました。

## アジアバザール

アジアの女性たちの手作りの製品を紹介するとともに、女性の経済的自立援助を進めるため、民間団体の協力を得てバザールを行いました。

<バザール参加団体>

OASC

シャプラニール=市民による海外協力の会

第三世界ショップ

ボランティアグループ「ユウ」



▲バザール



## いま、女性たちは—WOMEN TODAY—



総理府婦人問題担当室長

坂東真理子

日本の女性は変わった。男性も最近変わり始めてはいるが、女性の変化の方がずっと先を行っている。

高学歴化、晩婚化、少子化、高齢化、就業率の上昇などの女性の変化に、社会の制度やシステムも、私たちの意識も十分に適応していないのが実情である。

つい20~30年前まで女性は教育を受ける機会に恵まれず、多くの子供を出産し育て、家事をする中でエネルギーを使い果たし、自らを養う収入も得られず、自分の権利を守る知恵も持たなかった。その時代に必要だった女性に対する保護は必要ではなくなったが、女性が社会の支え手として貢献し能力を発揮する機会は十分ではない。女性自身も、男性も、過去のあり方にとらわれ、柔軟な発想に乏しくなっている。

こうした固定的な役割分担から解放され、男性も女性も、もっと個性を発揮すると同時に責任を持って社会の運営に参画していく男女共同参画型社会の実現が重要な課題として浮き上がってきている。

具体的に必要なのは、女性が社会の政策決定の場に参画することである。女性は衆議院議員の2.7%、知事ゼロ、市長2人、町長1人、村長1人という状況である。衆議院議長、女性3閣僚、最高裁判事など変化も見られるが、これをもっと定着させていかなければならない。経済団体、労働組合、文化団体、大学などでも女性の役員は少ないし、企業や官庁の管理職・役員も先進国に比べあまりにも少ない。

不況になるとすぐ目立つ女子学生の就職難、パートタイム労働者の解雇、賃金格差などを見ると職場での機会均等も現実にはまだ実現していない。そのためにも女性が本当の実力を身に付ける必要があるが、子供の頃からの教育のあり方、女性の適性に対する偏見を除かねばならない。

育児、高齢者介護を男性が分担するとともに社会の支援も必要である。年金制度、税制なども、伝統的な家族、家庭を前提にしている。男女共同参画型社会の実現のため、なすべきことは多い。

### \* 国際家族年

ところで、1994年は国連が提唱した国際家族年である。ス

ローガンは“Building the smallest democracy at the heart of society”となっている。社会の中心たる家庭の中で小さなデモクラシーをとというのは何のことかということ、家族一人ひとりを大事にしようということである。

女性の変化は家族を直撃し、独身者の増加、片親家庭、高齢者家庭、非血縁同居など多様化が進んでいる。長い間、女性の無償の家族に対する貢献は評価されず、家族は女性が伸びやかに生きる上での束縛や抑圧の場ともなりかねなかった。

仕事と結婚、出産、育児をどう調和させていくのか。育児や高齢者介護は家族人数が少なくなる中で、女性だけが一人で引き受けるには重すぎる負担となっている。社会的サポートはどこまで可能か。現在、性別の役割分担は女性だけでなく男性の伸びやかな人生の選択をも難しくし、結婚や夫婦の結びつきを空洞化しているのではないかという問題が生じている。

もちろん、これは今年だけで解決できる課題ではないが、家族年を契機にみんなで考えてみる必要があるだろう。法制審議会で、夫婦同姓、婚姻年齢の男女差、非嫡出子の地位などについて検討されているが、女性の変化が家族の法的な関係をも見直すことを求めていると言える。

### \* 第4回世界婦人会議

国際的には来年1995年には、第4回世界婦人会議が開かれる。初めてのアジアでの開催であり、昨年11月のマニラにおけるエスカップ主催のNGOフォーラム、今年6月ジャカルタで開催される閣僚会議、政府間会議など地域での準備会合が次々と開催される。

世界会議では、女性に対する性的暴力の根絶、女性の人権の尊重、WIDの重視、人口問題や地球環境問題の女性の取り組みが重要なテーマとなるだろう。また、過去の国際会議以上にNGOの参画の重要性が強調されており、ナショナルレポートにもNGOの観点を盛り込むことが求められている。

北京の世界会議にやや先立ってNGOフォーラムも開催されることになっている。日本からも多くの女性とそのワークショップに参加してほしいと期待されているが、日本と中国の長い歴史的な関わりに対する十分な知識と認識を持って参加することが期待される。

北京会議では、“Platform for Action”が採択される。日本でもそれを参考にしつつ、新たな行動を起こすことになるだろうが、何より必要なのは、一人ひとりの女性が自らの力を強め、精神的にも自立し、自分の人生を大事に生きていくことであり、女性たちが相互に助け合い、よりよい社会にするために力を合わせていくことである。



## 海外通信員レポート 〈テーマ 教育と女性〉

女性が力をつけるために Sharad B. Shresthaさん  
(ネパール)

女性たちがネパール社会の変革を訴える上で最も深刻な問題は、彼女たちに経済力がないということです。社会の変化は、広く社会や教育の発展に対して投資していくことによって生じるものです。それによって、草の根レベルでの力をつけていくことができるのです。

ネパールでは、女性の96%が農業に従事しており、識字率は大変低いレベルにあります。女性は平均して1日11時間働きます。国連開発計画 (UNDP) の研究によると、ネパールの農業生産高の70%は女性の力によるものですが、彼女たちの役割は、開発プログラムのプランナーたちからも、またそれを実行に移していく人びとからも無視されています。女性たちは国に対して大きな経済的貢献を行っているにもかかわらず、国の資産やサービスに対してほとんどアクセスがない状況に置かれているというのが現状です。社会的・文化的問題は別にしても、ネパールの女性たちは、食べ物や健康管理の面においてさえ不適切な扱いを受けています。

ネパールに深く根づいている偏見によって、女性の能力は低く見られています。政策決定の場にたどりついた女性もほんのわずかはいりますが、男性からの干渉はひどいものです。ですから女性に力を与えるプロセスはなかなか進みません。

昔からの文化的慣習のため、ネパールの女性は自分に対して自信を持っていません。このことが、社会でリーダー的役割を果たしていくことの障害となっています。

女性に力を与えるために、多くの政府系、非政府系の組織が関与してきました。特別のプログラムやプロジェクトが計画・実行されてきました。女性は開発のための潜在的勢力であるにもかかわらず、ほんのわずかな役割しか与えられていません。現在のさまざまな問

題や女性たちの将来への展望に関して、はっきりした戦略がとられなければなりません。

女性たちがもっと社会や職場で力を得るには、力を分け合ったり女性を信頼したりしなければなりません。また、女性は本当の意味での家庭の所有者にならなければなりません。しかし、それよりも先に、住宅、安全、食物、衣服などの基本的必需品を確保しなければなりません。

社会における女性の役割をはっきりと認識してもらうためには、公式あるいは非公式の教育が最も有効だとされています。ですから、特に女性に焦点をあてた教育プログラムを始めなければなりません。

女性に力を与えていくプロセスの中で最も大切なことは、男女は平等な力を持ち、家庭や社会の発展のために同じように貢献していくことができるという信念を、男性も女性も持つよう意識を変革していくことです。



## 教育の大切さ

仲間まち子さん  
(マレーシア)

「ビジョン2020」と銘打った政策を掲げ、政府は2020年までに先進国の仲間入りを目指して、女性の労働力をはじめ家庭その他の場所での女性の力を大いに期待しています。また、その力の偉大さ、大切さに気づき始めています。そして、それが徐々にではありますが、女性教育・女性保護といった具体的な政策につながりつつあります。

現在、マレーシアでは、安定した経済成長に支えられ、女性の生き方は実にさまざまであり、生活スタイルも自由です。教育に関しても昔前のように、女の子に教育は無用という考え方をする人びとは、都会では皆無と言っていいようです。17歳で一応の教育課程を終了した後は、専門学校、短大、大学、就職と自分の進むべき道を選びます。また、一旦就職した後に、教育の重要性を実感し、大学へ入学したり夜間学校で学んだりする人もいます。

しかし、頑張っている女性がいる一方で、不幸にも家庭の事情や自分の能力不足で教育を受けられなくなってしまう女性もいます。最悪のケースでは、学校を落第し、そのまま悪の道に走ってしまっ

たり、家庭に不満を持って家出し、売春婦になってしまったりする少女もいます。

また、都市と農村で女性を取り巻く状況もすいぶん差があるようです。

ところで、最近の新聞に、新生児がトイレに捨てられたり、学校に置き去りにされたりする事件が相次いで報道されました。これらの事件の前後も、頻繁に、同様の記事が新聞をにぎわしています。どういう事情がその背後にあるのかわかりません。他人には計り知れない何かがあるのでしょうか。

政府はこれらの事件を重視し、国立病院で出産する女性に産前産後の母親学級参加を義務付けました。この教育によってより多くの女性に出産・育児の知識を与え、無用な恐怖心や無知による事件事故の防止を図ろうとするものです。またこの政府の動きとは別に、大手の私立病院ではすでに、独自の母親学級プログラムを実施しています。今後、さらにこのようなプログラムが発展し、都会と農村地域との女性の知識の格差がなくなり、すべての女性が自分たちの立場や身体について正しい知識を持ち、それが積極的な生き方に通じればよいと思います。



## 見えない壁

佐藤志緒理さん  
(タイ)

現在、高等教育を受けたホワイトカラー層の女性は、タイ社会でどんどん活躍の場を広げています。一般的に労働条件は必ずしも男女平等ではなく、既婚女性については職業と家庭の両立という問題が付いてまわりますが、こうしたハードルにもかかわらず、女性は着実にタイ社会の中で重要な位置を占めつつあるようです。たとえば、企業・省庁内での女性管理職の比率は日本のそれを大きく上回っています。

しかし、ひとたび目を転じてみると、それは社会の一側面にすぎないことがわかります。首都バンコクは地方からの出稼ぎ労働者を吸収して膨らむ一方ですが、この流れに乗ってやってくる女性のほとんどは十分な教育を受けてはおらず、スラム等を居所とし、低賃金労働に従事することになります。雇用条件や待遇が法律に則したものであるとは限りません。

ところで、タイの女性の地位向上が語られるとき、それは得てして専門職や頭脳労働者を念頭に置いたものとなり、社会の底辺にいる女性たちの現状は忘れられているような感じを覚えます。男性女性間の格差は社会のどのレベルにも存在し、女性は多かれ少なかれ既存の価値観や制度に向かい合いつつ生きていると言えるでしょう。しかし、タイでは女性たちがなべて共通の権益を意識し、一つにまとまるまでには至っていないような気がします。社会階層間のギャ



ップの方が両性間のギャップより大きく、越え難いものであるのかもしれませんが。高い学歴や収入、職場での地位を得た女性たちが、底辺層で悪条件下に暮らしている女性たちの問題を本当の意味で自分と同性の問題と実感することは、なかなか難しいのです。

タイの女性をこのようにただ二つのカテゴリーに分けて考えることは短絡にすぎるかもしれません。しかし、あえて単純化してみるならば、これら二つのカテゴリーの女性たちは全く異なった世界に住み、お互いの間に同じ目線で語り合えるような人間関係が育つことや、同性としての仲間意識が培われる可能性は非常に低いと考えねばなりません。

私の通学している大学の学生食堂では、6年間の義務教育を終えたばかりと思われる少女たちが、大人に混じってテーブルの上の食器の片付けをしています。一見して彼女たちの表情に暗さはありません。しかし、男女の学生たちがにぎやかに飲食し、談笑する傍らで、その学生の食べ終えた皿を無言で回収している年若い彼女らの姿は、この国の一つの厳然とした現実を示しているように思われます。

## 女性と生活と教育

Swapna Majumdarさん  
(インド)

教育は、都会に住む女性の生活を変える大きなきっかけとなりました。これは、教育の重要性を認識することにより実現してきました。また、学校や本など教育に必要なものが簡単に入手できることや、女子の才能を伸ばすことに積極的な両親の姿勢が大きな要因になりました。実際、高校や大学の試験の統計を見ると、同じ機会を与えられた場合、男子より女子の方が成績がよいことが現れています。

ここで大切なことは、同じ機会を与えるという点です。インドでは、女性は家と子供の世話をすることが主な仕事と考えられており、女性が脇役的な立場から物事を決定する立場に変わる機会はありません。しかしながら、女性が教育によって自分自身を向上させてきたことによって、彼女たちの生活に大きな変化が現れています。経済的依存という拘束から解放され、自分自身の力で生活するため、教育によって磨かれた自分の才能を発揮しています。このようにして、この10年間に働く女性の数が急速に増えています。

しかし、これは都会に限られており、農村の女性は都会の女性のように急速には進んでいません。多くの農村の女性にとって、教育はまだ遠い夢なのです。男のきょうだいは学校へ行けるのに、女の子は家で家事をし、母を手伝うことに何の疑いも持たず大きくなります。彼女たちは母や祖母がしてきたように、家庭をつくるのが自分たちの役目だということを受け入れるように育てられます。これらのほとんどの場合、両親は読み書きが全くできないか、ほんの少しできる程度です。娘は結婚して家を出てしまうので、娘の教育にお金をかけることには気が進みません。

教育を受けていない娘は、結婚してもその生活に大きな変化はありません。彼女たちの役目は相変わらず家族の世話をすることです。

刈り入れ時になると、彼女たちは夫のわずかな収入に少しでも助けとなるように、夫と肩を並べて外に出て働きます。夫が何もせず座っている間は、彼女たちは家族を養うために、野菜や卵、かごなどを売ります。しかし、夫は料理も掃除も子供の世話もしません。女性は自分自身の時間を全く持たず、家族が何かを決定する場合でもほとんど口をはさむことはしません。

このような女性たちの多くは、暴力や虐待の被害者となっています。教育を受けた都会の女性も、このような危険な目に会うことはありますが、教育を受けていない女性のように、それが自分の運命だと思いつくこともないし、それほどおとなしく引き下がることもありません。教育を受けた女性は、自分たちの権利を自覚しており、いつでも権利を求めて立ち向かう用意があります。夫婦間で暴力行為があるような場合の解決としては、離婚は以前のように悪いことではなくなっています。彼女たちが受けた教育が自分たちを支えてくれることを知っているため、離婚することを恐れてはいません。

昔からのインドの社会では離婚した女性を好ましく思わないので、少しの間、生活が難しくなることも知っています。しかし、彼女の勇気と決断は尊重せざるを得ません。勇気や決断の力はだれもが持っています。しかし、それはほんの刺激程度のもので、大きな原動力となるのはやはり教育です。

幸い、政府の施策の推進やNGOやマスコミの目覚ましい働きのお陰で女性はますます教育の大切さを認識してきています。

西暦2000年までにすべての人に教育を行うという政府の公約に注目すると、女性の生活は、よりよい方向へ改善されるだろうと思います。



## 女性と職業訓練

Kanthy H. Wijetungeさん  
(スリランカ)

あらゆる経済的・社会的発展にとって、女性の力が不可欠であるということは、今ではだれもが認識しているところです。しかしながら、国の発展のためには女性の役割や貢献が必要であるという認識が高まっているにもかかわらず、女性はまだ経済的に不利な立場にあります。女性が職業訓練を受けることは経済的自立をする上で効果があります。

スリランカでは深刻な失業状況に対処するため、近年、政府による職業訓練が重要になっています。

数多くの職業訓練機関が設立され、学校中退者や落後者を対象とする訓練コースが提供されています。この事業は若い人たちの技術を向上させ、収入の多い仕事に就くことができるようにすることを目的としています。

国の人口の半分が女性であると言っても、これらの訓練コースに入る女性の数は男性に比べかなり少ないのが現状です。性別役割分担の社会通念のため、ほとんどの女性がサービス部門の職業訓練を受けています。近年、職業訓練を受ける女性が増えてはいるのですが、この社会通念がより強くなってきており、女性は「女性向け」コースに多く集まっています。専修学校における女性の比率は1973年の14.9%から1987年には28.3%に増えています。しかし、男子生徒の61.9%が技術や工芸コースに入るのに対し、女子の比率は22.4

%にすぎません。女性は家計補助者、あるいは被扶養者である主婦という社会通念のため、女性の職業訓練は、かなり誤った方向へ向けられています。ですから、過去30年の間に女性の失業率が男性の2倍以上になったことは驚くことではありません。

女性の利益のための職業教育や技術訓練、見習い期間プログラムを雇用平等法で定められた基準まで引き上げて国内全域で実施することは大変重要なことです。

さらに、職業訓練制度は職業訓練に見られる性別不均衡をなくするため、次の二つを並行して行う必要があります。第1は、カリキュラムの開発と労働力計画の最新情報のカウンセリングを行うことで、これは男女双方の利益となります。これは、訓練プログラムを、今後かなりの需要があると思われる仕事に適合させるようにすべきものです。

2番目は、学生の募集から、職業のカウンセリングや訓練、実際に仕事に出てからの様子の追跡調査など、女性を男性と同じ基準で参加させることです。雇用主や組合の姿勢や活動の仕方を変えていき、女性に職業訓練に対する動機付けを行うこともよい結果を生むかもしれません。その結果、女性が男性のように、自分たちの受けた教育や訓練より低いレベルの仕事を拒否でき、女性たちは賃金をもっと要求することができるようになるでしょう。このような状況になれば、女性も男性と同じように経済的自立をすることができるでしょう。

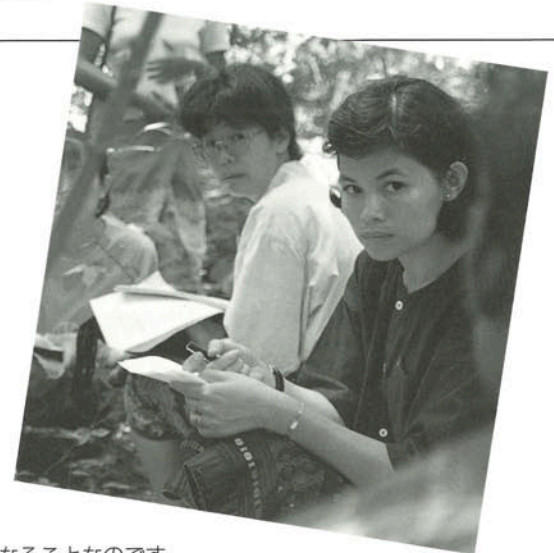
## NGOで働く女性たち

赤坂むつみさん  
(ラオス)

ラオスで活躍するNGOは30団体余り。ラオスは西側への経済開放を進めているとはいえ、ソビエトが消滅した今も隣国ベトナムとともに一党支配を続けている国です。ラオス人の手によるNGOは未だ法的に認められていません。従って、すべて欧米や日本に本部を持つ海外の団体です。現在NGOで働くラオス人スタッフは約200人。その中で「御三家」と呼ばれ、他のNGOや政府機関、国連機関などから高い評価を受けている3人のラオス人女性がいます。ヨーロッパに本部を置くCIDSEのカンケオ。アメリカのメノナイト中央委員会のヒエン。そして私が働いているJVC(日本国際ボランティアセンター)のマリベット。

現在30歳のマリベットは、ハノイの大学で農業経済を学んだあとヴィエンチャン市農業局に勤めていました。張り合いのない毎日でしたが、ただ一人刺激的な話をしてくれる人がいました。同じく御三家にあげられているカンケオです。すでに役人を辞め、NGOに身を置いていたカンケオから聞かされるNGOの農村開発の仕事は、マリベットの心を大きく揺さぶりました。そしてカンケオの勧めでJVCに応募し、スタッフとなりました。3年前のことです。「一番驚いたのは、日本人が言葉を必死に覚えて農村の問題を考えていたこと。自分の国の農村にこんな問題があったなんて知りませんでした」。日本人スタッフと一緒に何度も村へ足を運び、自分の国の現状を何とか変えていこうと活動を続けました。しかし、うまくいきません。そんな彼女にとって転換期となったのが、「トレーナーになるためのトレーニング(TOT)」への参加でした。

そこで彼女ははっきり認識したと言います。「農村開発にとって大切なのは、村人自身が村の問題に気づき、解決策を見つけられるよ



うになることなのです」。

それ以降、彼女は吹っ切れたように生き生きと仕事に取り組みました。御三家と呼ばれるようになったのはその頃です。しかし、実力が出てきた彼女には大きな不満がありました。「なぜラオス人は補助員で、外国人の下なのでしょう。なぜ責任を与えられないのでしょうか」。しかし、NGOは変わり始めました。団体によっては、ラオス人を副代表に据え、実質的なプロジェクト運営を任せています。マリベットも、今ではJVCラオスの顔になりつつあります。

そんな彼女に甘い誘いもありました。新興のNGOからの引き抜きです。給与は現在JVCが払っている1.5倍。しかし彼女はきっぱり断りました。「JVCが私に責任とやりがいを与えてくれている限り辞めません」。でも、私はいつの日か、彼女を含めた御三家がラオス人の手による新しいNGOをつくって欲しいと思います。そのときは喜んで彼女を手放すでしょう。その日まで、外国団体という場でラオス人女性スタッフたちの学び合い、しのぎ合いが続くに違いありません。



## 国連第4回世界婦人会議に向けて

### アジア太平洋地域NGO会議に出席して

(財)アジア女性交流・研究フォーラム(KFAW)専門委員 和田 幸子

昨年11月16日からその週末までの5日間、何とたくさんの女性たちがハイヤット・ホテルに集まったことでしょう。国連第4回世界婦人会議にNGOの声を反映させ、会議を成功に導くために、フィリピンのマニラで、アジア太平洋地域NGO会議が開かれました。

この季節、ココナツの街路樹はさわやかな夕風をマニラ湾から運んでくるのが習わしですが、このときのホテルは、乾期のあの灼熱のバイタリティを一挙によみがえらせ熱気に圧倒されてしまいました。彼女たちは、真紅の太陽や深海の青さのような色鮮やかな民族衣装を付けた南アジアや太平洋の島島からの参加者であったり、シックな伝統を持つ「かすり手法」織物のロング・スカートをもった東南アジア諸国の代表者であったり、アトランダムに華やかに、開会のセレモニーはフィリピンの民族舞踊とともに始まりました。

主催者側(国連ESCAP、フィリピン女性の役割全国委員会、アジア太平洋NGOワーキング・グループ)では、参加者を当初400人規模として予定していましたが、開会式までの参加登録者数は700人以上であると発表されました。また主催者や参加者の中に、KFAWとは旧知の友人たちが多数見かけられたのには驚くとともに大層感激でもありました。シャハニ・ラモスさんやノーリーン・ヘイザーさん、そしてカリナ・ダヴィッドさん、リタ・ハシムさんなど「やあ、元気？」と言葉を交わし、お互いの再会を祝福しました。

ところで、今回のマニラ会議がなぜこの時期に、ここで開催される必要があったのか、その真の理由は大会2日目の「北京の夕べ」でかなり明らかになりました。まず、北京会議の準備状況について、入国査証の交付は差別なく行われるか、会場や宿泊の施設は整っているか、討論やワークショップの編成の自由は保障されるかなど多くの問題が提示されました。これらの質問に対して中国の代表は丁寧に対応しましたが、時として紛糾することがあったのも事実です。

期間中は、健康や労働、教育、環境などテーマ別の分科会や地域別の分科会が開かれましたが、いずれの分科会においても、過去の国際会議の経験と実績、特にナイロビ会議での「将来戦略」やブラジルの国際会議の提言などを、各国の実情に照らしていかに発展させるかを真剣に話し合いました。

私もいくつかの意見を述べ、できるだけ討論に積極的に参加するように努力しましたが、特に強く意識せざるを得なかったことは、日本と他のアジア太平洋地域の諸国の女性たちを取り巻く条件がかなり異なることでした。私も日本の女性の社会的状況の厳しさを決して否定するものではありませんが、この社会一般における相違を正視し理解し合うことは、私たちがアジア太平洋のみならず世界の人びとから信頼を得るためには必要なことであると痛感しました。地域別分科会の東アジア部会でこの地域の代表の発言が比較的少ないことが議論されましたが、その理由を単に語学的ハンディであると言い切ることはできないでしょう。

再会を約束して別れたカンボジアの代表に、思いがけず空港でまた会うことができました。北京大会までお元気でね。私たちはもう一度堅い握手を繰り返しました。



▲アジア太平洋地域NGO会議

### 東アジア女性フォーラム

アジア太平洋地域NGO会議(マニラ会議)の地域別分科会の一つである東アジア地域分科会では、この地域の女性の声をもっと北京会議に反映させるべきであるとし、「東アジア女性フォーラム」を結成することになりました。

東アジア地域は、儒教的家父長制伝統文化や急速な経済発展が女性に大きな影響を与えているなど、女性を取り巻く共通の問題を抱えています。そこで、日本、中国、韓国、香港など9か国・地域が、政府形態や国連への加盟のいかに問わずネットワークングしようとするものです。

東アジア女性フォーラムでは、これら共通の問題についての情報や経験を交換し合い、東アジアの女性が国際的な場でどのような指導性を発揮できるかを話し合うために、本年10月に日本で、第1回会議を開催します。

### 北京会議に向けての北九州準備会が発足

北九州市では、市民の有志が呼びかけ人となって、昨年12月28日に、「北京会議に向けての北九州準備会」を発足させました。

この日集まったのは、婦人教育や地域活動を進めている女性団体の代表者で、前回のナイロビ会議に参加し、NGOフォーラムでワークショップを主催した皆さんです。会議では、北京会議に向けての各国の動向やマニラ会議の内容を確認、さらに北京会議の際に開かれるNGOフォーラムに参加し、ワークショップを開くことを申し合わせました。準備会は今後、広く市民に呼びかけを行い、北京会議の参加者を募るほか、勉強会の開催、女性問題に関する市民の取り組みの歩みの作成などを行っていきます。

### 国連第4回世界婦人会議とは

1995年9月4日～15日に中国の北京で、第4回世界婦人会議が開催されます。

これは、「国連婦人の十年」最終年の1985年にナイロビで開かれた第3回会議から10年ぶりに開かれる世界会議です。

会議では、第3回世界会議で採択された「婦人の地位向上のためのナイロビ将来戦略」が、各国でどの程度達成されたかを話し合い、21世紀に向けてさらにどのような取り組みを行っていくか行動綱領を作成することになっています。

期間中、政府代表者による本会議と並行して、民間の活動団体や一般市民が参加するNGOフォーラムも開かれます。



海外  
国内 団体紹介

## 市民フォーラム 2001

## ——ポスト地球サミット市民連絡会

地球が誕生して45億年、生命が誕生して35億年、そして人間が誕生して200万年という長い年月が過ぎました。今日も確実に地球は自転し、終わりのない生命を生きているように見えます。

しかしながら、先進国では膨らむ一方の物質消費、開発途上国では、農村における取り返しのつかない土壌疲弊など、私たちの地球環境は加速度的に悪くなっています。

かけがえのない地球環境を守るために、「市民フォーラム2001—ポスト地球サミット市民連絡会」を昨年11月に設立しました。これは、その名前のとおり、1992年6月にブラジルで開かれた地球サミットに参加した「92国連ブラジル会議市民連絡会」の呼びとを中心とした環境と開発に関する市民の集いです。私たちみんなが地球市民として、地球環境問題を自分たちの問題、自分たちの責任の結果として考えていこうとするものです。

市民フォーラム2001の基本的な役割は、呼びとに情報の広場を提供して「つながり」を広めていくことです。そして、次の四つの機能を備えた市民の広場となることを目指しています。

- 1 第三世界の呼びとと深く具体的につながる
- 2 日本の町や農村に住む地域の呼びとへの働きかけを強め、日本の地域と第三世界の地域とをつなぐ
- 3 第三世界の呼びとと先進国の呼びととを結んでいる国内外の多くのNGOとのつながりをつくる
- 4 自治体、企業、政府、国連などと、環境と開発に関する新しい接点を見つけ、これらの人々に対して積極的な提案を行っていく

現在の諸問題は、北と南が分断され、双方が空転している状況から生まれています。北と南をつなぎ、その成果をより広い呼びとにつないで、対立から対話へと向かう新しい力を生み出さなければなりません。

具体的な活動としては、定期的に研究会や勉強会を開催したり、情報誌を発行するなど、国内・国外における環境と開発に関する情報の収集や交換を行ったり、企業や市民団体との接点の場をつくりたりしています。

また、地球サミットで採択された「アジェンダ21」に基づき、持続可能な開発を実現するために日本政府が作成した国別行動計画の素案に対して、市民フォーラムとしての提言を行い、関連省庁との懇談の場を持ちました。

人間が生きること、すなわち開発と、地球を守ること、すなわち環境との新しい結びつきを求めて、私たちは職業、地域、取り組む問題や考え方の違いを乗り越えて、国際社会に生きるひとりとしての役割を果たしていかなければなりません。ただいま参加して下さる会員を募集しています。お問い合わせは03-3834-2436まで。

(事務局長 岩崎駿介)

## フォーラムの窓

## 国際家族年(その1)

「屋根で保護された大きいハートと小さいハート」、これが国際家族年の公的エンブレム(シンボルマーク)である。愛情で結ばれた家族成員たち、ハートが屋根に全部はくっつかず右肩が離れているのは、外部社会との連続や未来への不確定な関係を、屋根のかすれた筆使いは「多様な」家族のあり方への承認を象徴すること。



韓国では家族年の取り組みに熱心らしく、私は昨年、家族社会学者の友人ピュンさんから、シンボルマークをかたどった金メッキのプローチをいただいた。しゃれたアクセサリーとして愛用している。

国連が1994年を「家族—変わりゆく世界におけるその資源と責任—」というテーマで、国際家族年の設定を決議したのは、1989年12月8日の総会で、満場一致だった。しかし、ある新聞によると、家族年提唱の最初の決議案は、その2年前に東欧諸国から出されたが、アメリカなど2か国が反対、日本など8か国は棄権したとのこと。このときの反対・棄権の理由、さらにそれが満場一致採決へと変わった理由はよく分からないが、「国際家族年」に反対もしくは懐疑的という意見は、今でも世界各地で、特にフェミニストの間では結構強い。

「私生活」の場に、国家や行政が干渉を強めるのではないかというおそれ、結婚する・しない、産む・産まない、離婚する・しないの選択の自由が制限され、多様な個人の生き方を「家族」それも特定の形の家族にからめ取ろうという動きではないか、という警戒心がある。日本の政府が出した家族年のポスターが、国連のシンボルマークの上に老若男女8人の人物を配置したため、「なぜ8人なの?」「大家族や多世代同居礼賛を振りまきたいのでは?」と、いち早く女性たちの間から批判の声が上がったのもこのためである。

お正月にタクシーに乗ったら、独身のその運転手さんが言う。「クリスマスからお正月にかけてのこの季節、嫌いなんです」「どうして?」「家族のためにケーキやプレゼント、家族写真の年賀状。家族してないと悪いようだし、肩身が狭いもんね。」なるほど、これでは家族年、ましてコクサイ家族年となると、プレッシャーは相当だろう。

しかし、少なくとも国連の申し合わせでは、今回の家族年が「家族神話」復活を意図したものでないことは、「多様性」の強調や、そのスローガンの「家族から始まるデモクラシー」からも明らかである。さらに、国際家族年の〈原則〉の第1項に書かれているのが「人権」尊重の視点であることは、もっと知られる必要がある。つまり、「世界人権宣言」をはじめとして、「女子差別撤廃条約」や「ナイロビ将来戦略」、そして日本も国会で継続審査中の「子どもの権利条約」が批准・遵守されるような活動が、家族に関して、政府や民間で行われるべきことが明記されているわけだ。だとすれば日本では、これらの条約に照らして促進すべき事項、夫婦別姓選択制の実現や非嫡出子差別禁止をはじめ、男性の家事・育児参加、老親介護への男女平等参加など、家庭の内外で取り組むべき課題は山積している。家族年に対してシラケているより、むしろこれを新しい人間関係創造の糸口にすべきだと思う。

(財) アジア女性交流・研究フォーラム

主席研究員 篠崎 正美



# INFORMATION

## ●第4期海外通信員の募集

フォーラムでは、アジア諸国との幅広いネットワークを形成するため、海外通信員制度を設けています。

通信員の皆さんには、各国の状況を定期的にレポートしていただき、その一部をAsian Breezeに掲載するほか、海外通信員レポート集を出版しています。

第4期の海外通信員を募集しますので、下記のとおりご応募ください。

今回の活動テーマは、「家族」です。今年は国際家族年であり、家族や家庭生活について考えていこうという取り組みが世界各国でなされます。

そこで、時代とともに変遷する家族とそこに生きる女性の姿、そして、家族や女性を取り巻く社会の現状をレポートしていただきます。

多くの方がたのご応募をお待ちしています。

■募集人員：15人

■任期：平成6年(1994年)5月～平成7年(1995年)3月

■応募資格：アジア諸国（日本を除く）に住んでいて、日本語か英語でその国の状況をレポートし、年3回提出できる人。（国籍、性別は問いません。）

■応募方法：次の書類をフォーラムへ提出して下さい。

①応募レポート テーマ「家族」

字数 日本語1,200字か英語700words以内

テーマについては、

- ・家族の変容と女性の役割の変化
- ・ライフスタイルの変化
- ・女性の就業が家族に与える影響
- ・家庭の中に生きる伝統
- ・家族の絆

など、自由にレポートしてください。

②履歴書

③写真 顔写真、レポート内容の写真各1枚

■締切：平成6年(1994年)4月8日(金)

■詳しいお問い合わせは、フォーラム(093)551-1220まで。

\*Asian Breezeに対するご意見やご感想をお寄せください。

※掲載記事などの無断転載・複写を禁じます。

## ●高橋久子さん最高裁判事に就任

フォーラム理事長の高橋久さんは、2月9日、最高裁判所判事に就任しました。最高裁判事に女性が就任するのは初めてで、立法府の土井衆議院議長、行政府の3閣僚とともに、三権の主要ポストすべてに女性が進出したこととなります。

皇居での認証式を終えた高橋さんは、「多くの皆さんに励ましの言葉をいただき熱いものを感じる。憲法にのっとり良心に従って、この重責を全うしたい」と抱負を語りました。

高橋さんは、判事就任に伴いフォーラム理事長を退任。

当分の間は、三隅佳子専務理事が理事長の職を代行します。

## ●第5回アジアセミナー

フォーラムでは、アジアについて理解を深めていただくため、平成6年5月21日～6月18日の毎週土曜日に連続の公開セミナーを開催します。

米ソ冷戦構造が解体し、国際関係が大きく変化した今、世界の人口の6割が集中するアジア地域の役割は、政治的にも経済的にもますます重要性を増し、アジア地域の動向が地球の未来を左右すると言っても過言ではありません。アジアの一国である日本は、工業用原材料をはじめ、木材や食料品などをこの地域に依存しながら、経済大国日本の地位を築いてきました。しかし、私たちの豊かな生活のうらで、依然、アジアの多くの国々には、貧困、飢餓、環境破壊などに苦しんでいます。

そこで、今回は「アジアとの共生をめざして」をテーマに、こうした苛酷な現実と直面するアジアの国々への実態を学び、私たち日本とアジアの国々に、同じ地域に暮らすものとして共に生きるためにはどうしたらいいのかを考えます。詳しいお問い合わせは、フォーラム(093)551-1220まで。

## 編集後記

原ひろ子さん、樋口恵子さん、岩崎駿介さんらが、'94カイロ国際人口・開発会議に市民の声を届けるために、新たな連携や活動を開始しました。第4回アジア女性会議―北九州への参加がきっかけだということです。内容、人、そして時機がうまく調和し、新しい芽が生まれた嬉しい出来事です。 <O>



財団法人 **アジア女性交流・研究フォーラム**

〒802 北九州市小倉北区浅野3丁目9-30 北九州国際会議場8F  
PHONE(093)551-1220 FAX(093)551-7535